

平成28年度 会社説明会

～平成28年3月期 決算概要～

目 次

平成28年3月期 決算概要（単体）

◆ 収益の状況	1
◆ 預金、貸出金の状況	2
◆ 預金、貸出金の状況（地域別）	3
◆ 有価証券運用	4
◆ 自己資本比率	5
◆ 金融再生法開示債権（不良債権）	6
◆ 今期の収支計画	7
◆ 株主還元の方針	8

第18次長期経営計画の進捗状況について

◆ 第18次長期経営計画の概要	9
◆ 規模の拡大（法人取引）	10
◆ 規模の拡大（個人取引）	11
◆ 規模の拡大（有価証券運用、資本配賦計画）	12
◆ 生産性の向上	13
◆ 経営管理態勢の強化	14
◆ 企業ブランド・CS強化	15
◆ 人財力の向上	16
◆ 地域価値創造	17
◆ 地域価値創造に向けた具体的取り組み①	18
◆ 地域価値創造に向けた具体的取り組み②	19
◆ 地域社会への貢献	20

平成28年3月期 決算概要(単 体)

収益の状況

低金利環境が継続し、前年比減益となるも、公表予想値を上回る利益を確保

損益の状況(単体)

【資金利益】 235億円(前年比▲2億円)

預貸金利鞘の縮小が継続するなか、預貸金ボリュームの増強や外貨建運用の強化等に努め、前年比2億円の減少

【役務取引等利益】 39億円(前年比+2億円)

市況の低迷により投資信託手数料が減少したものの、法人関連フィーが増加したことなどから、前年比2億円の増加

【コア業務純益】 63億円(前年比▲3億円)

役務取引等利益の増加や物件費が減少した一方、資金利益の減少などにより、前年比3億円の減益

【経常利益】 99億円(前年比▲16億円)

有価証券関係損益の減少や与信関係費用の増加などから、前年比16億円の減益となるも、公表予想値を上回る利益を確保

【当期純利益】 66億円(前年比▲6億円)

経常利益の減少に伴い、前年比6億円の減益となるも、公表予想値を上回り、過去10年間で2番目の利益を確保

○27年5月公表 業績予想との比較

(億円)

	28年3月期	予想比	27年5月 予想公表値
経常利益	99	4	95
当期純利益	66	2	64

○損益状況【単体】

(億円)

	28年3月期	増減額	27年3月期
業務粗利益	279	▲ 22	301
(コア業務粗利益)	273	▲ 6	279
資金利益	235	▲ 2	237
役務取引等利益	39	2	37
その他業務利益	4	▲ 21	25
うち 債券関係損益(A)	5	▲ 16	22
経費	210	▲ 2	212
うち 人件費	110	1	109
うち 物件費	87	▲ 3	91
実質業務純益	68	▲ 20	88
(コア業務純益)	63	▲ 3	66
一般貸倒引当金繰入額①	5	5	—
業務純益	63	▲ 25	88
臨時損益	36	8	27
うち 株式等関係損益(B)	30	10	20
うち 不良債権処理額②	2	2	0
うち 貸倒引当金戻入益③	—	▲ 0	0
経常利益	99	▲ 16	116
特別損益	▲ 1	1	▲ 2
当期純利益	66	▲ 6	72

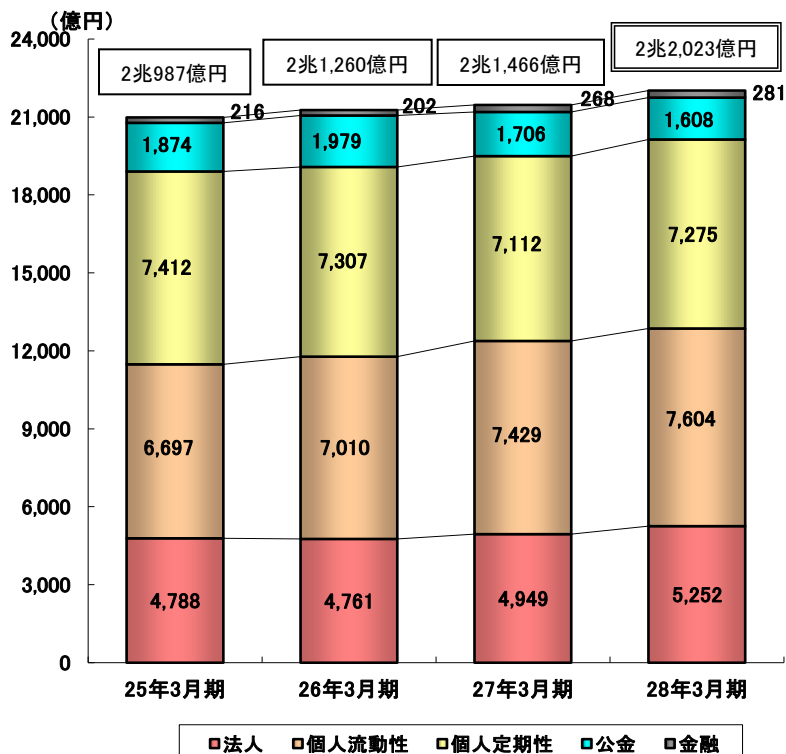
有価証券関係損益((A)+(B))	36	▲ 6	42
与信関係費用(①+②+③)	7	8	▲ 0

預金、貸出金の状況

総預金、総貸出金とも過去最高残高を大きく更新

総預金(末残)

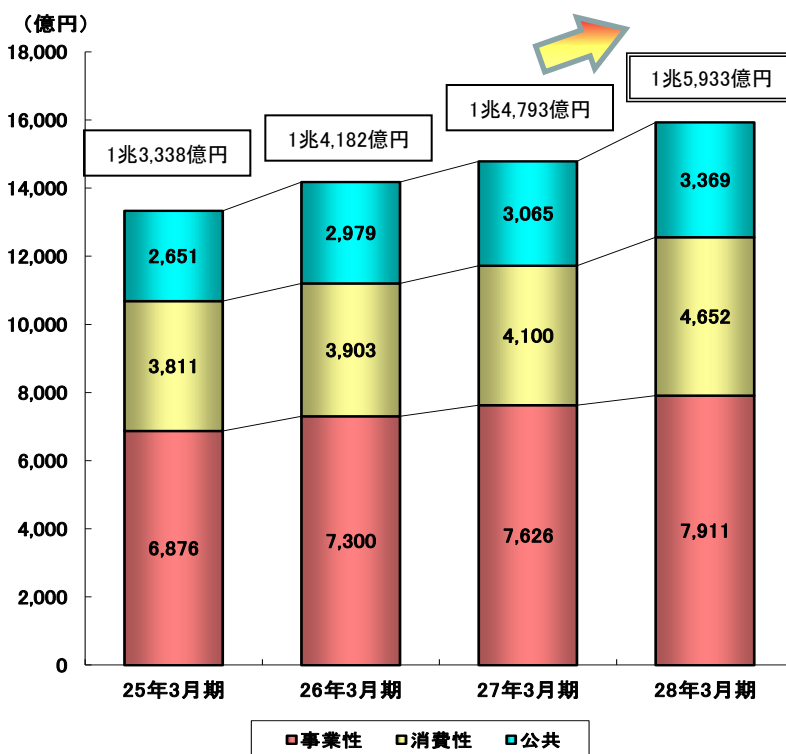
法人: 年増率6.1%と高い伸び
個人: 流動性、定期性ともに増加



年度平残 : 2兆1,520億円 (前年比+497億円)

総貸出金(末残)

法人: 中小企業向け貸出が伸長
個人: 住宅ローンが伸長



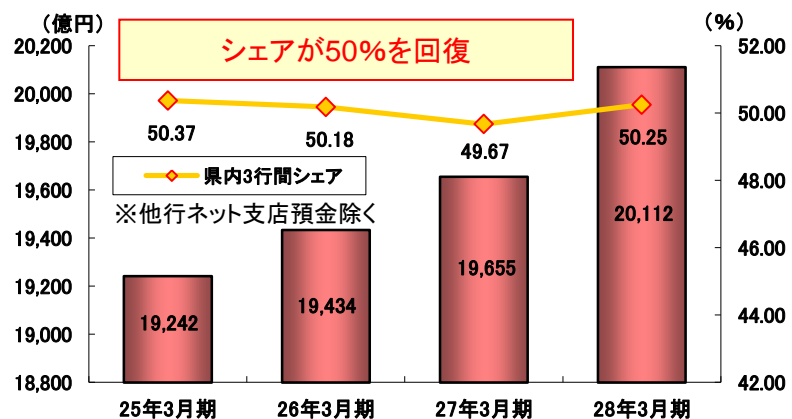
年度平残 : 1兆5,262億円 (前年比+995億円)

預金、貸出金の状況(地域別)

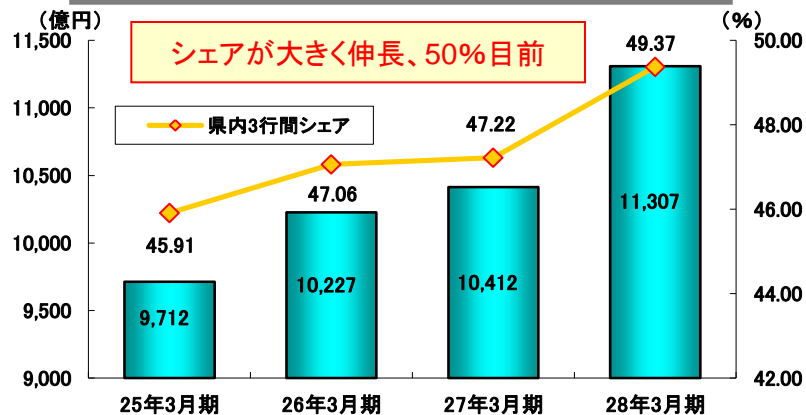
県内預貸金残高は大きく伸長、県内3行間シェアは預金50%回復、貸出金50%目前

山形県内

総預金 (末残)



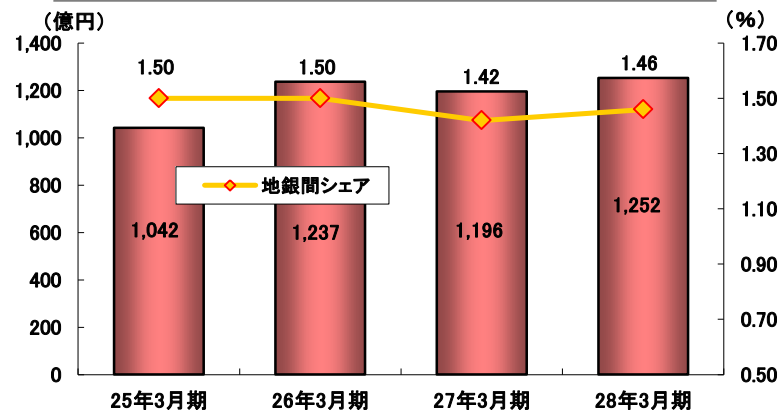
総貸出金 (末残)



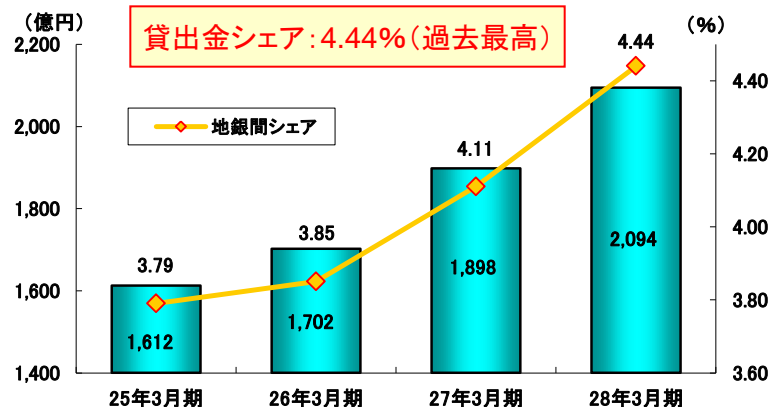
仙台市内

※地銀間シェア: 仙台市内に店舗を持つ地銀、第二地銀の市内店舗残高ベース

総預金 (末残)



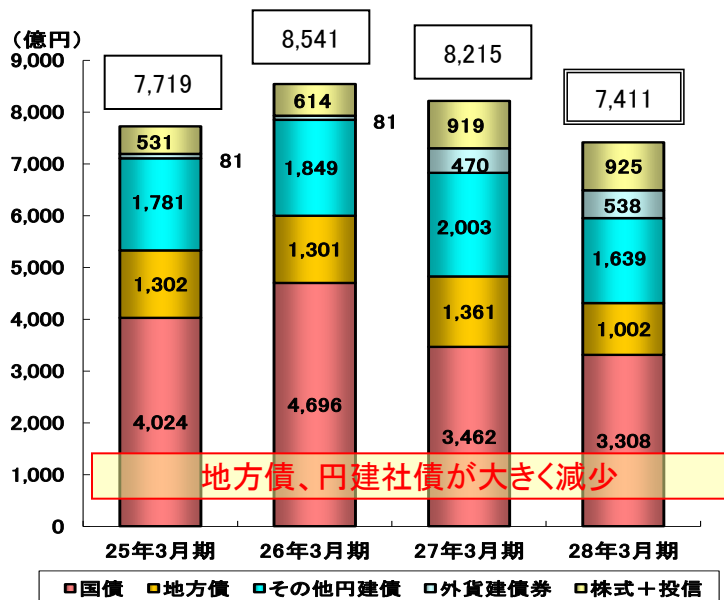
総貸出金 (末残)



有価証券運用

国内外の投資環境や市場動向に留意しながら、国債などの再投資を抑制

有価証券運用残高

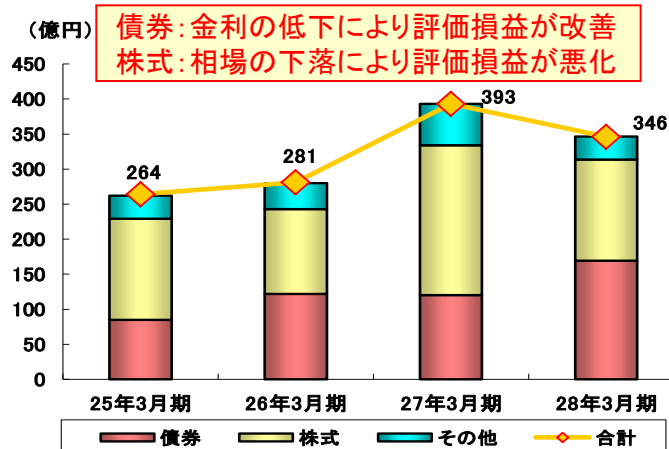


有価証券利回り

(%、年)

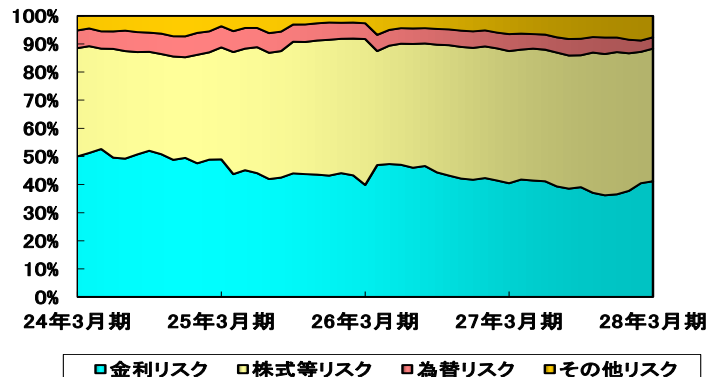
	26年3月期	27年3月期	28年3月期	
有価証券運用利回り	0.90	0.93	0.98	
総合利回り	2.02	3.01	0.79	
修正Dur	全体	3.76	3.94	4.30
	うち円債	3.35	3.81	4.20
	うち外貨建債	2.08	5.80	5.36

有価証券評価損益



有価証券のリスクバランス

◎ 金利リスクは全体の50%±15%程度をベースにコントロール



※ 資本配賦上のリスクとは異なり、VaR計測上の保有期間を全て同一とした場合のリスク量

自己資本比率

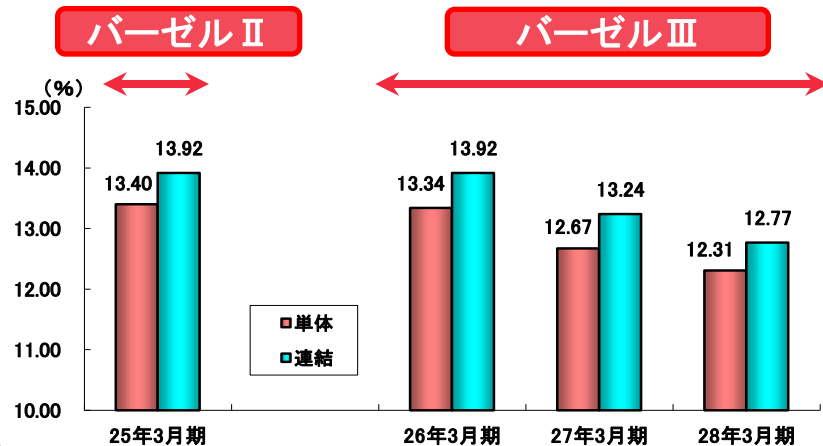
貸出金増強等によりリスク・アセットが増加したものの、目安とする12%を維持

自己資本比率(バーゼルⅢ)

自己資本比率低下要因
中小企業貸出、住宅ローン、アパートローンの
強化などによるリスク・アセットの増加

	28年3月期	(百万円、%) <参考> 27年3月期
自己資本比率(単体)	12.31	12.67
自己資本の額	128,162	122,242
コア資本に係る基礎項目	129,059	123,054
コア資本に係る調整項目	897	811
リスク・アセット等…(A)	1,041,074	964,418
(参考)所要自己資本額…(A×4%)	41,642	38,576
自己資本比率(連結)	12.77	13.24

自己資本比率の推移



アウトライヤー基準

貸出金が増加した一方、流動性、定期性預金の
増加等により金利リスク量が低下

金利リスク量	アウトライヤー比率
▲43億円	▲3.4%

金利ショック幅 : 200BPVを採用

コア預金 : 内部モデルを採用

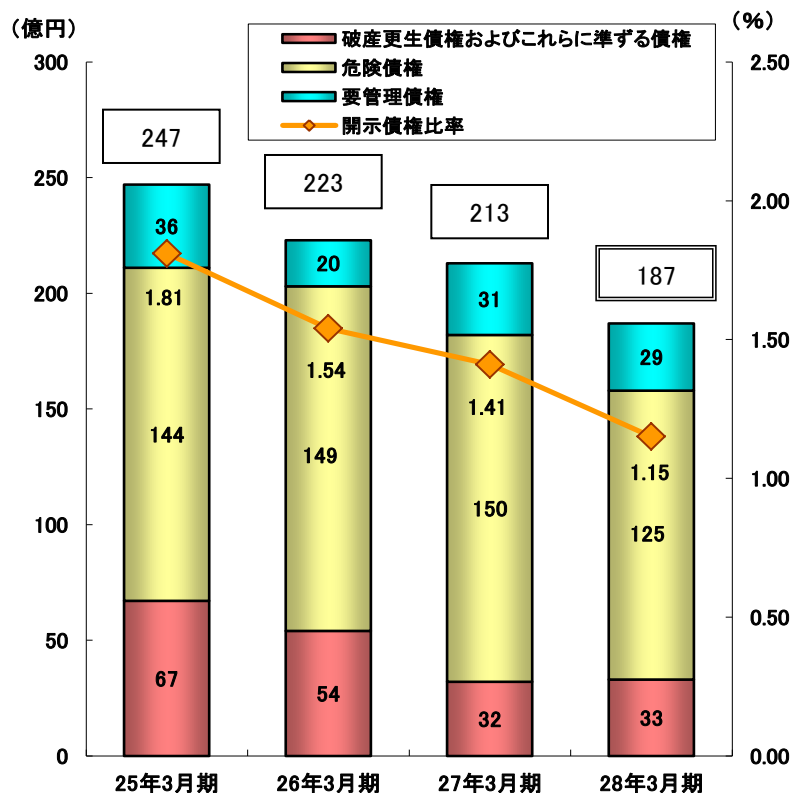
◎ アウトライヤー基準:
「銀行勘定の金利リスク」に関する基準で、金利ショックを与えたときの経済価値の低下額をコア資本額の20%以下としている

金融再生法開示債権(不良債権)

経営改善支援に注力し、不良債権比率は良化／貸出金増強等により与信関係費用は増加

金融再生法開示債権残高

お取引先の経営改善支援に注力し、不良債権残高、同比率とも良化



与信関係費用

中小企業向けを中心とする貸出金増強や予想損失率の上昇等により与信関係費用は増加

(百万円、%)

	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
A. 不良債権処理額	48	97	66	226
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—	164
貸出金償却	3	—	1	—
偶発損失引当金繰入額	▲ 35	78	▲ 11	6
信用保証協会責任共有制度負担金	80	18	76	55
B. 一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	557
C. 貸倒引当金戻入益	2,502	1,401	85	—
与信関係費用 (A+B-C)	▲ 2,454	▲ 1,304	▲ 18	784
与信関係費用比率	▲ 0.18	▲ 0.09	▲ 0.00	0.05

今期の収支計画

平成29年3月期の業績予想

マイナス金利の導入等による利回り低下を主因とし、前年比減益を見込む

(億円)

	29年3月期 通期予想	増 減	28年3月期 実績	27年3月期 実績
		28年3月期比		
単 体				
業務純益	54	▲ 9	63	88
経常利益	68	▲ 31	99	116
当期純利益	47	▲ 19	66	72
(与信関係費用)	5	▲ 2	7	▲ 0
連 結				
経常利益	73	▲ 34	107	127
当期純利益 <small>(親会社株主に帰属する当期純利益)</small>	47	▲ 20	67	75

【単 体】

- 業務純益 : マイナス金利導入の影響による利回りの低下を主因に、資金利益の減少が見込まれるものの、役務取引等利益の増強や経費の抑制に努め、54億円を確保する見込み
- 経常利益 : 業務純益の減少に加え、有価証券関係損益を保守的に見積もったことなどから、68億円となる見込み
- 当期純利益 : 前年を下回る47億円となる見込み

【連 結】

- 経常利益・当期純利益 : 経常利益は73億円、当期純利益は47億円を見込む

株主還元の方針

配当方針

- ◎ 安定配当を基本とし、平成18年3月期期末配当金から1株あたり3円の配当を継続
 - 赤字決算となった平成21年3月期においても、年間6円の配当を維持
- ◎ 記念配当の実施
 - 平成28年3月期の期末配当は、普通配当3円、120周年記念配当1円の計4円の配当を実施
- ◎ 今後の配当予想
 - 平成29年3月期は年間7円の配当を予想

1株あたりの配当金の推移

	22年3月期 実績	23年3月期 実績	24年3月期 実績	25年3月期 実績	26年3月期 実績	27年3月期 実績	28年3月期	29年3月期 予想
中間配当金	3円	3円	3円	3円	3円	3円	3円	3.5円
期末配当金	3円	3円	3円	3円	3円	3円	4円	3.5円
年間配当金	6円	6円	6円	6円	6円	6円	7円	7円

配当性向

- ◎ 黒字復帰した22年3月期以降の7期平均の配当性向

7期平均 配当性向(※)
25.36%

(※) 22年3月期～28年3月期

配当性向20%を目途とした安定配当を実施

第18次長期経営計画の 進捗状況について

第18次長期経営計画の概要

名称
(計画期間)

やまぎん イノベーション・プランⅢ
(平成27年4月 ~ 平成30年3月)

長期ビジョン

山形の発展に「責任」を持ち、圧倒的なNo1になる

長期ビジョン達成に向けた2本の柱

重点課題に迅速に対応するため、7つの「室」を新設

**地方創生
(地域の成長)**

**収益の拡大
(銀行の成長)**

山形県内GDP : 3兆7千億円の維持
新規雇用: 7千人の創出
事業承継・M&A関与: 年間150件対応

預貸金合計: 4兆円規模
県内地銀3行預貸金シェア: 50%超
ROE: 5%台

規模の拡大

個人戦略室
IT・チャンネル戦略室

地域価値創造

山形成長戦略推進室
事業承継・M&A支援室

**5つの
重点課題**

生産性の向上

OHR改革室

人財力の向上

ワークライフバランス
推進室

**企業ブランド・
CS強化**

広報CSR戦略室

《6つのキーワード》

重点課題を解決するための
ベースとなる概念

意思決定の迅速化
《スピード》

役職員の意識・行動の改革
《アクション》

1人1人の行動をお客さま目線に
変え、“やまぎん”ブランドを確立
《ブランド》

お客さまのニーズに応えられる
ケイパビリティ(※)の強化

ITを活用したサービス提供力の向上
《IT戦略》

成長戦略の取組強化
《成長戦略》

(※) ケイパビリティ : 企業の組織的な能力、強み

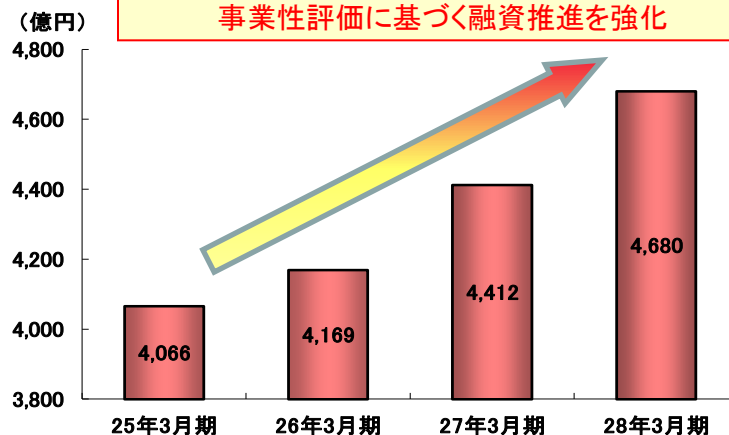
規模の拡大(法人取引)

貸出先数、中小企業向け貸出金とも順調に増加し、法人取引基盤が拡大

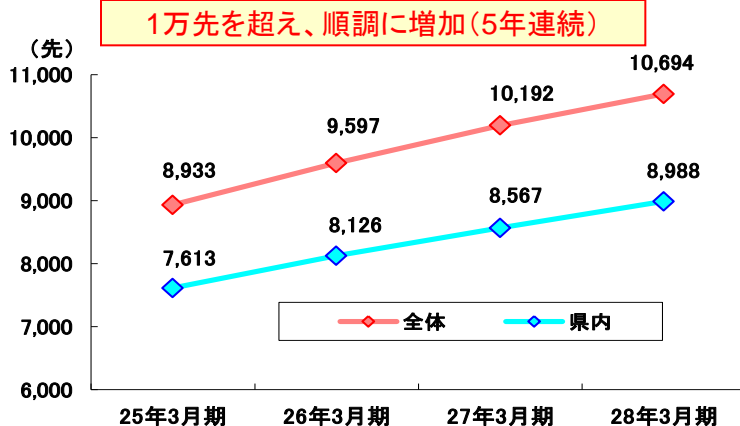
法人戦略・進捗

- ◎ 事業性貸出先の拡大
 - 小口層含む未取引先の取引拡大に注力、順調に増加
- ◎ 相対的に利回りの高い中小企業向け貸出の拡大
 - 事業性評価に基づいた融資推進を強化
- ◎ フィービジネスの強化
 - 事業性保険を中心とした法人関連フィー獲得に注力
 - 多様な資金調達手段の提供
(シンジケートローン、私募債等)

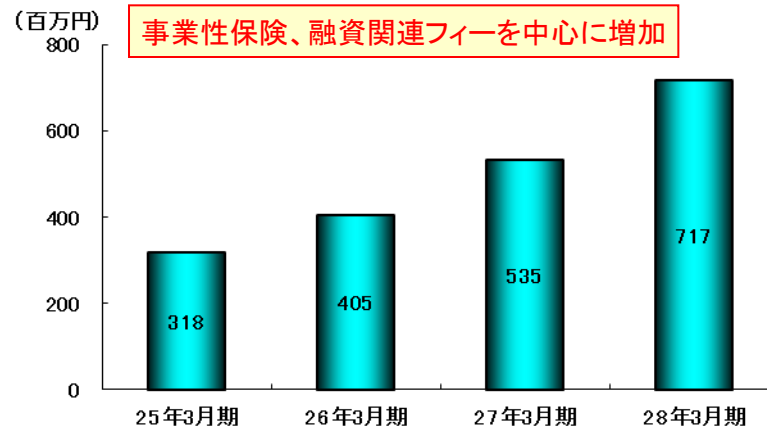
中小企業向け貸出金 (末残)



事業性貸出先



法人関連フィー



規模の拡大(個人取引)

住宅ローン、無担保ローン、預かり資産とも過去最高残高を更新

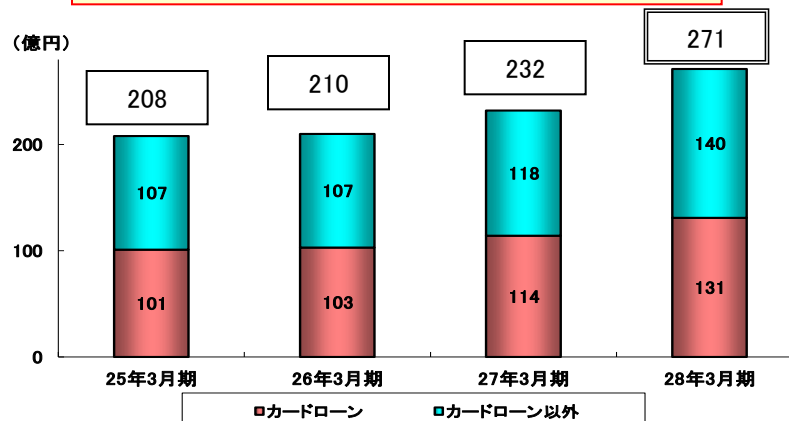
個人戦略・進捗

個人戦略室

- ◎ 住宅ローンの推進強化
 - 審査事務の効率化による早期回答態勢を整備
 - お客さまがより利用しやすいよう、商品性を改善
- ◎ 無担保ローンの推進強化
 - カードローンなど高収益商品が順調に増加
- ◎ 預かり資産の増強
 - 資産運用コンサルティングを強化し、順調に増加

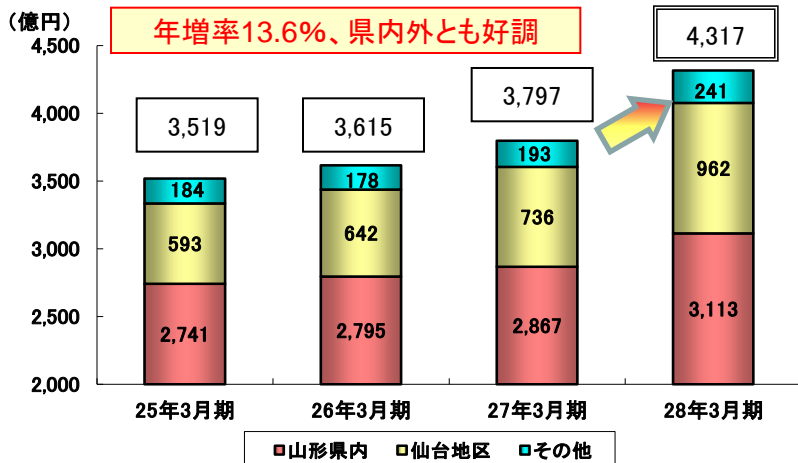
無担保ローン残高

カードローンを中心に増加(年増率16.8%)



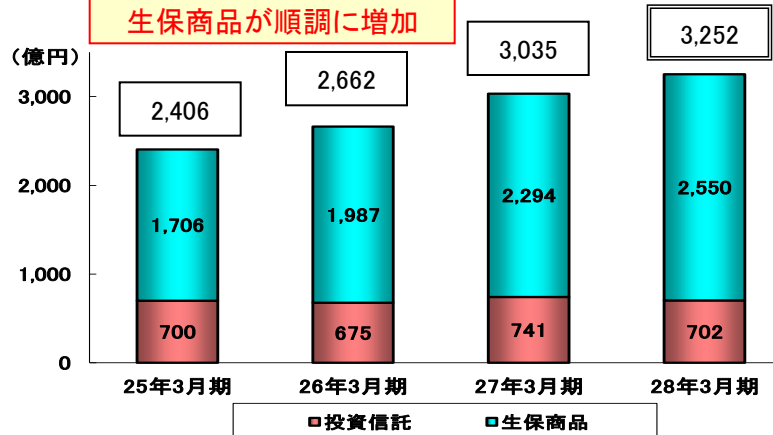
住宅ローン残高

年増率13.6%、県内外とも好調



投資信託・保険商品

生保商品が順調に増加



規模の拡大(有価証券運用、資本配賦計画)

有価証券投資運用態勢

運用の基本方針

「投資資産のリスクバランスを重視した運営」を軸としつつ、マイナス金利政策等の環境に機動的に対応

- ◎ リスク資産間の相関を加味したリスクバランスを重視しながら運用収益を向上
- ◎ 国内外の低金利環境の長期化を見込み、債券デュレーションを5.5年程度まで長期化
- ◎ 円建債券から外貨建債券と投資信託(金利系)への運用シフトを強化
- ◎ 28年3月、地銀7行で共同出資した「オールニッポン・アセットマネジメント株式会社」を活用した運用と人財育成

**リスク分散と
収益力の確保**

資本配賦計画

- ① 規模の拡大に伴うリスク量の増加に耐えうる十分な資本を配賦
- ② 経済環境の急変に備え十分なバッファー資本を確保

平成28年度上半期

コア資本

単位: 億円

1,281

配賦可能資本

1,024

最低必要資本

257

421

市場リスク
41.1%

170

政策投資株式リスク
16.6%

150

信用リスク
14.6%

42

オペリスク
4.1%

241

バッファー資本
23.5%

生産性の向上

業務効率化を促進し、職員1人1人の生産性を向上、OHR改革を推進

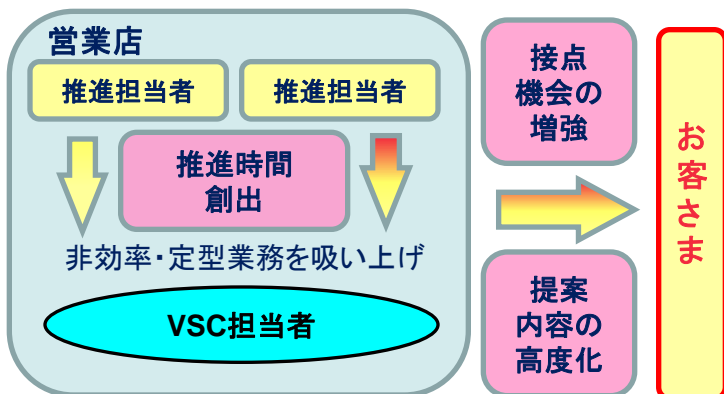
事務の効率化

OHR改革室

営業店44カ店への
導入完了

※VSC…バーチャル・サポートセンター

- ◎ 営業店の事務専担者（VSC）が推進担当者の事務を吸い上げ
 - 推進担当者は創出された時間で、営業活動を充実化



第1弾 VSCの導入

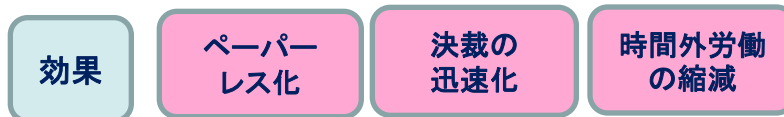
第2弾 事務の本部集中化等



- ◎ 事務の本部集中化を促進
 - 住宅ローン仮審査事務
 - 担保評価事務
 - 決算データ入力事務 等
- ◎ 簡素化、廃止できる事務の洗い出しと実施

ITインフラの刷新

- ◎ 新グループウェアの導入に合わせ、行員のワークスタイルを変革
 - 稟議等の電子ワークフロー化、集計業務の効率化など
- ◎ タブレットPCの導入による決裁、意思決定の迅速化
- ◎ 電子会議の実現等によるペーパーレス化の促進



平成28年4月一部稼働、7月本格稼働

オープン・イノベーション120%の実施

組織力を結集し、生産性を向上

- ◎ 業務効率化による営業力の強化
 - 職員一人当たりの稼ぐ力を現状の120%に引き上げ
- ◎ 本部・営業店の人員をスリム化
- ◎ 採算性を重視した店舗戦略の構築



OHR改革を推進

経営管理態勢の強化

監査等委員会設置会社への移行等により経営管理態勢を強化

監査等委員会設置会社への移行

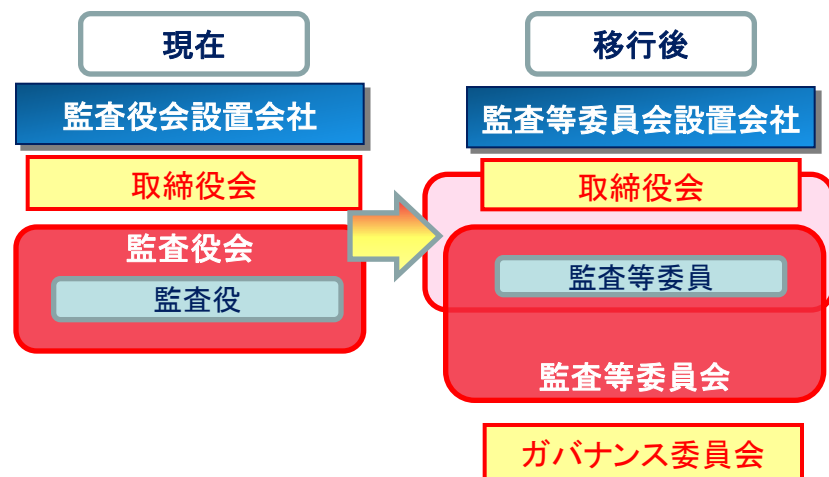
- ◎ 平成28年6月に「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」へ移行(株主総会の承認事項)
 - 監査等委員である取締役(社外含む)に対し、取締役会における議決権を付与

効果

監査・監督機能の強化

意思決定の迅速化

企業価値の向上



ガバナンス委員会の設置

平成27年10月設置済み

- ◎ 特徴 : 任意の諮問委員会
- ◎ 目的 : 取締役選任、取締役報酬等決定プロセスの透明性向上
- ◎ 内容 : 取締役会からの諮問を受けて審議
 - 取締役候補者の審議
 - 取締役報酬の審議
 - 取締役会評価結果の分析
- ◎ 構成 : 8名で構成
(社外役員が過半数、委員長は社外役員)

その他の対応

- ◎ 主な対応項目
 - 独立社外取締役を5名選任
 - 株主総会招集通知の早期発送、HP等への掲載
 - 社外役員(弁護士)への内部通報窓口設置
 - 業績連動型株式報酬の導入決定

企業ブランド・CS強化

役職員の行動変革によって、当行のブランドを確立し、存在価値を高める

ブランド戦略

広報CSR戦略室

ブランドメッセージ「夢のとなり。」を発信

- ◎ 目指す姿「お客さまの夢をかなえるパートナー」
 - PRではなく、「**役職員の行動**」でブランドを確立
- ◎ キャッチコピー「おしゃべりからはじめましょう」を展開
 - お客さまとの積極的なコミュニケーション
 - CSの向上

**やまぎんブランド
の確立**

Web戦略の強化

IT・チャネル戦略室

- ◎ 非対面チャネルの充実
 - インターネット支店をオープン(4月)
 - ネットバンクの機能追加
- ◎ ホームページをリニューアル(4月)
 - より見やすく、より使いやすく
- ◎ FinTechへの対応検討



**お客さまの
利便性向上**

120周年記念事業

地域に対する「感謝」と「地方創生」をキーワードとした周年事業を実施

主な事業

感謝

- ◎ 酒田市へのクロマツの記念植樹(5月)
 - 「第36回全国豊かな海づくり大会」(9月開催)へ向けた活動推進事業
- ◎ 女子バスケットボール部「ライヤーズ」記念試合(6月)
 - VS 日本リーグの強豪「JX-ENEOSサンフラワーズ」
- ◎ 森本公誠氏(東大寺長老)記念講演会(7月)
- ◎ 各事業への協賛
 - 「野村万作・野村萬斎 狂言の夕べ」(7月)
 - 「やまぎんお笑い寄席」(11月)
 - 「山形交響楽団特別講演会」(12月)

地方創生

- ◎ 山形創生ビジネスプランコンテストの開催
 - 山形県を活性化させるビジネスモデルや新しいアイデアを募集、表彰(4月募集開始、11月表彰)
- ◎ 地域医療への貢献
 - 山形大学による「重粒子線がん治療装置」導入資金の一部を寄付

人財力の向上

稼げる人財の育成により組織力を向上／行動改革によりワークライフバランスを実践

実践的人財の育成強化

高い専門性と実践力のある人財
(=稼げる人財)を増強

- ◎ 行内トレーニー制度等の実施
 - 住宅ローンプラザトレーニー
 - 短期融資トレーニー
 - 個人エキスパート養成ゼミナール
- ◎ 専門業務推進担当者の育成
 - 事業承継プロジェクトチーム
 - 国際業務推進担当者
- ◎ 各種資格取得支援、休日セミナーの開催
 - ファイナンシャルプランナー(FP)1級
 - 預かり資産提案力向上セミナー
 - 業種別目利き力向上セミナー 等
- ◎ 積極的な外部派遣の実施
 - バンコック銀行への派遣
 - 日本M&Aセンターへの派遣
 - 山形市役所との相互派遣

**お客さま
応対力の向上**

多様な人財活用

従業員満足度の向上

組織の活性化と労働環境の整備

- ◎ 専門家の中途採用促進
 - 技術支援アドバイザー(2名体制)
 - 地方創生アドバイザー
 - Webデザイナー

- ◎ 女性のキャリア開発促進

ワークライフバランス推進室

- 子育て支援企業の最高認定「プラチナくるみん」を取得
- 女性役付者、女性本部企画担当者の増強
- 女性ワーキンググループ活動の拡充
- 育児・介護休職制度の充実

- ◎ ワークライフバランスの促進

- 生産性向上による時間外労働の抑制
- イクボス企業同盟へ加入(県内企業初)



**活力のある
組織づくり**

地域価値創造

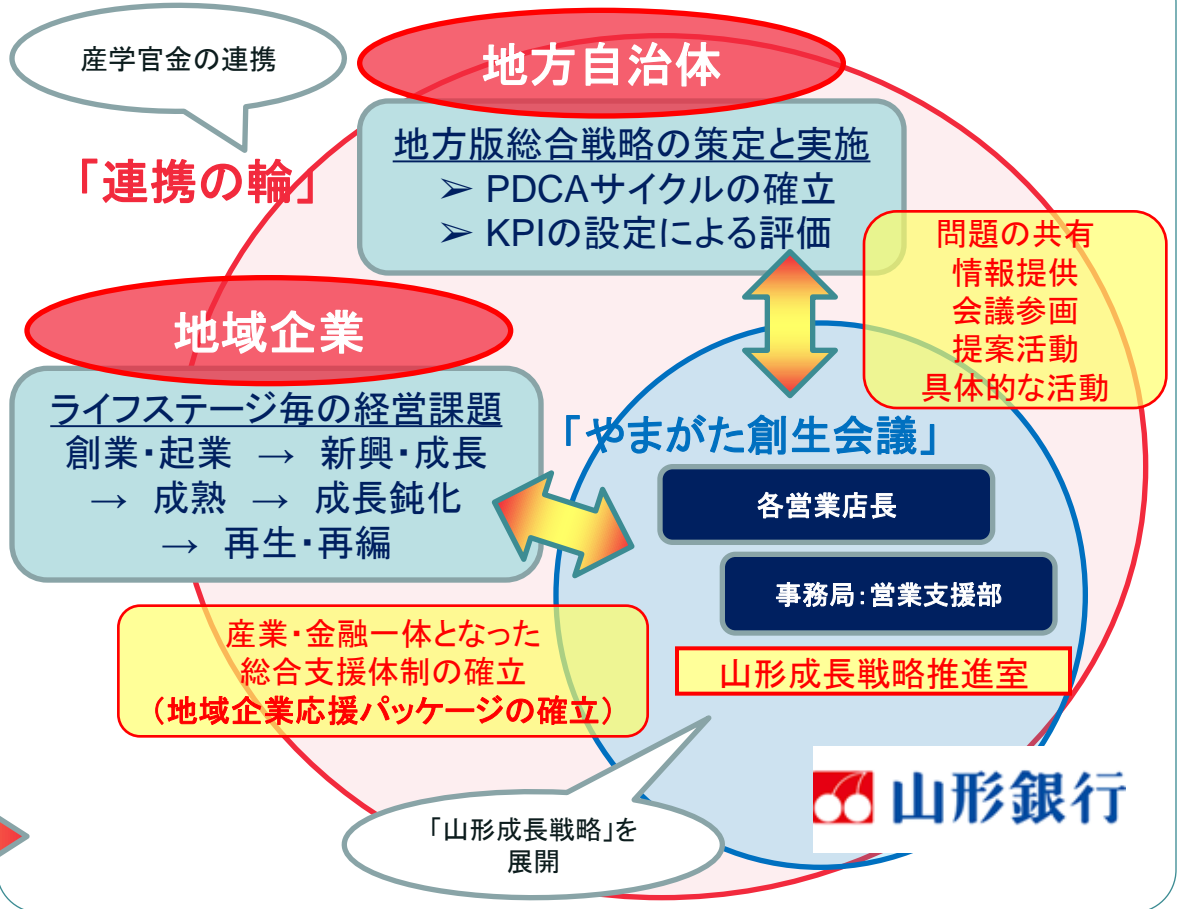
「地方創生」への中長期的な取組深化を通じ、地域の成長に「責任」をもつ

平成24年からの10年間で、
2,000億円の県内GDPと
2万7千人の雇用が失われる可能性
(民間コンサルティング会社試算)

当行が主体となり、新たなビジネスを
創造、地域経済の活性化を図る

- 平成24年7月より、「山形成長戦略推進プロジェクト」を立ち上げ
「インキュベーションパークの構築」
「ヘルスツーリズムシティの構築」
に取り組む
- 平成27年4月、山形成長戦略推進
チームを「山形成長戦略推進室」に
組織体制を変更するとともに、
全行を挙げて「地方創生」に取り組む
体制を整備

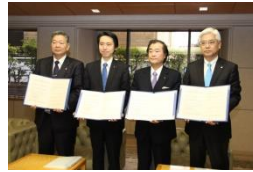
山形銀行の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」への取り組み



地域価値創造に向けた具体的取り組み①

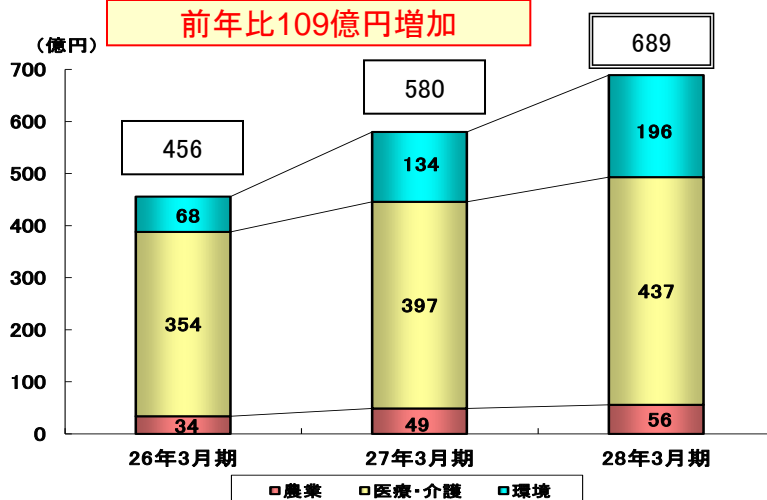
自治体との連携強化

- ◎ 山形県を含む県内36自治体のうち、23自治体の戦略策定の会議体に参加、個別事業へ関与
 - 地場産業の育成、大企業との橋渡し
- ◎ 山形市および県内3行間で連携協定締結
 - 企業誘致、市街地のにぎわい創出等地方創生へ向けた連携を深化



成長分野への支援強化

成長3分野の融資実績



- ◎ 山形県内の再生可能エネルギー案件に積極的に対応
 - 固定価格買取制度(FIT)開始後の県内案件関与シェアメガソーラー80%、風力発電100%、木質バイオマス発電75%そのほか、メタンバイオマス発電案件も関与を開始

企業活力の向上支援

事業性評価に基づく融資の実践

- ◎ 「ビジネスパノラマ」(商標登録済み)策定の取り組みを強化
- ◎ 策定したパノラマを、融資提案や経営改善支援業務に活用
 - 定性面を含めた企業の実態把握
 - 担保・保証に過度に依存しない融資の増強

技術力向上支援

- ◎ 山形県工業技術センター出身の「技術支援アドバイザー」を1名追加採用(2名体制)
- ◎ 取引先の技術アドバイスから補助金申請のサポートまで幅広く支援
 - 補助金申請関与件数(27年度)240件



事業承継・創業支援

- ◎ 事業承継担当者の増員によるサポート機能の強化
- ◎ 事業承継プロジェクトチームの創設
 - 人材育成による相談機能の充実
 - 27年度事業承継相談件数166件(前年比+37件)

事業承継・M&A支援室

- ◎ 創業(開業)支援の強化
 - 創業関連融資(27年度) 37件324百万円

地域価値創造に向けた具体的取り組み②

インキュベーションパークの構築

新たな産業の創出と集積によるまちづくり支援

鶴岡市における取り組み

- ◎ サイエンスパーク構想(鶴岡市)におけるまちづくり支援
まちづくり会社「YAMAGATA DESIGN株式会社」
 - 「山形創生ファンド」による出資
- ◎ 「新世代タンパク質素材」で注目される
Spiber株式会社
 - マザー工場完成、量産体制を確立
 - (株)ゴールドウィンと連携しジャケットを開発、早期商品化を目指す



Spiber x THE NORTH FACEのプロトタイプ
MOON PARKA

飯豊町における取り組み

- ◎ 飯豊町電池バレー構想の実現によるまちづくり支援
 - 当行がコーディネーター業務を受託
 - 「山形大学xEV飯豊研究センター」竣工(28年1月)
 - 当行、山形大学、飯豊町の3者間で連携・協力協定を締結
 - 地方創生関連交付金事業に採択
大手企業とも連携し、リチウムイオン電池の世界的な研究開発拠点を目指す

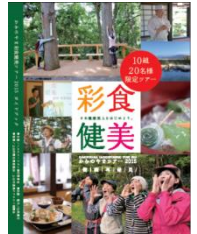


ヘルスツーリズムシティの構築

滞在型温泉保養地の構築によるまちづくり支援

上山市における取り組み

- ◎ 温泉、農業など地元資源を有効活用、医療機関や地元企業と連携し、「滞在型保養地」として、国内外から観光客を誘致
 - 「かみのやま彩食健美ツアー」の企画、開催
 - 大手エージェンツ、メディア向け「かみのやまクアオルトモニターツアー」の企画、開催
- ◎ 地元産ぶどうを生かしたワインプロジェクト
 - 農地紹介からワイン産業参入までのビジネスモデルを提案、全面的にコーディネート



熱中小学校プロジェクト

人材育成を核とした地方創生の取り組み

- ◎ 「NPO法人はじまりの学校」と連携協定を締結、高島町の廃校を活用したUターン、Iターンの拠点づくり
 - 人材交流・育成を目的とした「大人の社会塾」を開校
 - 起業支援を目的とした「シェアードオフィス」を運営
 - 雇用創出、移住促進により人口の社会減を食い止める
- ◎ 全国7都市と連携し、熱中小学校を広域展開
 - 人材の地方への還流モデルを深化



地域社会への貢献

スポーツ・文化振興活動

女子バスケットボール「ライヤーズ」

- ◎ 中高生向けクリニック開催
 - 27年度:18回 740名が参加
- ◎ 「やまぎんライヤーズカップ」開催
 - 中学校バスケットボール大会への協賛
- ◎ 紀の国わかやま国体優勝(山形県チーム)



ネーミングライツ

- ◎ ネーミングライツ契約を更新(平成31年3月まで)
 - 山形県県民会館 → 「やまぎんホール」
 - 山形県こども館 → 「やまぎんこども館」



環境保全活動

- ◎ ぐるっと花笠の森
 - 県内4信金と4地域で森づくり活動(平成22年～)
 - 平成27年3月に連携協定を更新(5年間)
 - 27年度は総勢約380名の行員や家族が活動に参加
- ◎ やまぎん蔵王国定公園の森
 - 平成22年から7年間で、約160haの間伐を実施
 - 約1,200tのCO₂の吸収効果が得られ、当行本店ビルのCO₂排出量とカーボンオフセット(東北初)

社会貢献活動

重粒子線がん治療

- ◎ 「次世代型重粒子線がん治療装置の導入」を目指す山形大学医学部(山形市)に対し、費用の一部を寄付
- ◎ 「重粒子線定期預金」取り扱い開始
 - 預金残高の0.1%相当分を寄付
- ◎ 「がん診断保険R」および「先進医療ローン」の取り扱い開始
 - がん治療を受けやすい環境の整備



エコキャップ推進運動

- ◎ エコキャップ推進運動の定着化(平成21年7月から)
 - 27年度まで回収個数7,944万個、ポリオワクチン89千人分

金融経済教育

- ◎ エコノミクス甲子園(27年12月)
 - 6校、76名が参加(過去最高)
 - 県内高校生の金融知力向上をサポート
- ◎ 子どもたちへの金融経済教育
 - 27年度:127校、6,912名に出前授業等を実施



ご照会窓口

本資料の将来に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますので、ご注意ください

本件に関するお問い合わせ先

山形銀行 総合企画部
Tel. 023-623-1221